内部評価結果調書（施策評価　２）

施策名	共に生きる障害者福祉の充実

担当部局	担当部局長の氏名
健康長寿福祉部	上田　弘子

PLAN 総合計画（前期基本計画）

基本方針	（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
計画項目	（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
施策目的	（何を対象に、どのようにすることを目的としているか）	障害のある人に対し、障害の状態やその特性に応じた多様なニーズに対応し、生まれ育った身近な地域で、安心して暮らすためには、相談窓口の機能強化と、きめ細かな障害福祉サービスの提供が不可欠であり、福祉基盤の一層の整備が必要である。また、障害者が社会参加ができるよう、就労及び余暇活動、円滑な移動確保の面からの公共施設、公共交通等のバリアフリー化など環境整備が重要である。加えて、障害者が地域の一員として暮らすためには、市民の障害に対する理解や支援が不可欠であり、市民への啓発を一層推進する必要がある。

めざす目標		指標名	総合計画策定時（H17）		前期基本計画最終実績値		目標	
	障害者のためのケア体制と安心できるサービス体制を確立します	障害者地域生活支援センター設置数	0ヵ所	H16	2ヵ所	H21	1ヵ所	H26
		専任手話通訳者設置	0人	H16	1人	H21	1人	H26
		ホームヘルプサービス提供事業者数	6業者	H16	7業者	H21	10業者	H26
		デイサービス提供事業者数	3業者	H16	1業者	H21	6業者	H26
		ショートステイサービス提供施設数（日中一時含む）	7施設	H16	6施設	H21	10施設	H26
		グループホーム・ケアホーム設置数	1ヵ所	H16	5ヵ所	H21	6ヵ所	H26
		知的障害者通所授産施設数	4ヵ所	H16	3ヵ所	H21	6ヵ所	H26
		精神障害者通所授産施設数	0ヵ所	H16	0ヵ所	H21	2ヵ所	H26

※参考 後期基本計画 めざす目標		指標名	総合計画策定時（H17）		後期基本計画策定時		目標	
	障害者のためのケア体制と安心できるサービス体制を確立します	ホームヘルプサービス提供事業者数	6業者	H16	6業者	H20	10業者	H26
		ショートステイサービス提供施設数（日中一時含む）	7施設	H16	7施設	H20	10施設	H26
		グループホーム・ケアホーム設置数	1ヵ所	H16	3ヵ所	H20	6ヵ所	H26

DO 平成21年度実績

施策方針		事務事業	H21決算額（千円）	内、一般財源（千円）	事務事業評価の結果 目標達成度	効率性	事業内容の方向性	事業規模の方向性	担当課
1　障害者の理解と社会参加の促進	1	障害者団体活動支援事業	1,586	1,586	○	○	維持	維持	障害
		視覚障害者協会、身体障害者団体連合会など5団体の活動に対して助成							
2　福祉サービスの充実	2	身体障害者手帳等交付事業	680	680	○	○	維持	維持	障害
		身体障害者手帳等の交付申請に必要な診断書にかかる経費に対して2,000円を助成							
	3	デイサービス運営助成事業	5,716	5,716	○	▲	維持	拡大	障害
		発達に障害のある子どもの療育指導等を行う施設の運営経費を助成							
	4	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	1,143	1,143	○	○	維持	拡大	障害
		障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成。制度加入者数128人							
	5	共同作業所等入所訓練事業	28,597	18,088	○	○	維持	縮小	障害
		訓練事業を行なっている共同作業所への運営助成。公共交通機関を使用した場合の交通費の助成等							
	6	在宅難病患者福祉事業	589	148	○	○	維持	維持	障害
		難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣(1件)、日常生活用具の給付(3件)							
	7	障害者等手当支給事業	33,803	9,815	○	○	維持	維持	障害
		在宅の重度障害者への手当の支給。介護者への支援金の支給。							
	8	じん臓機能障害者通院交通費助成事業	2,800	2,800	○	○	維持	維持	障害
		じん臓機能障害者の透析療法のための通院に要した交通費の助成							
	9	障害者福祉施設整備助成事業	7,601	7,601	▲	○	見直し	拡大	障害
		2法人に対して、施設整備における借入金の元金償還額の助成							

	10	障害福祉サービス事業	970,909	245,272	○	○	維持	拡大	障害
		支援の必要な障害児者に対して、そのニーズに即したサービス(施設入所等)を提供							
	11	自立支援医療事業	8,424	1,462	○	○	維持	維持	障害
		身体障害者手帳保持者の障害を除去又は軽減するための手術等にかかる医療費の自己負担の軽減を図った							
	12	補装具事業	10,602	1,557	○	○	維持	維持	障害
		身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給							
	13	地域生活支援事業	149,169	79,574	○	○	維持	維持	障害
		相談支援事業 3,508件。移動支援事業 7,664時間。地域活動支援センター事業 10,063人。							
4 障害者雇用の促進	14	障害者就労支援事業	6,223	3,173	○	○	維持	拡大	障害
		就労支援員を配置し、就労につなげるための相談支援と就労支援などを実施							
		計	1,227,842	378,615					

CHECK

評価

①施策の達成度
施策目的・めざす目標に向け、施策がどの程度達成されているか

○	◎ 予定以上に進んでいる ○ 予定どおり進んでいる ▲ 少し遅れている × 大幅に遅れている	理由	平成18年10月から、障害者自立支援法による新事業体系(介護給付・訓練等給付)への事業移行(23年度末が移行完了期限)がなされている途上であるが、26年度目標数値に向け、サービス基盤の整備が予定どおり進んできており、障害のある人が必要とする障害福祉サービス、支援について、相談窓口の機能強化も図るなかで、多様なニーズに対応できる体制ができつつある。

②事業構成の有効性
施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、平成21年度に実施した事務事業の構成が有効であったか

○	◎ 有効であった ○ おおむね有効であった ▲ あまり有効でなかった × 有効でなかった	理由	障害者福祉施策の中心となる障害福祉サービス事業については、20年度決算額に比較し、17%増で、また、市町村の独自裁量事業である地域生活支援事業についても約8%の増となり、多様で増加するニーズに対応することができ有効であった。

③事業の優先度
施策目的の実現と、めざす目標の達成のために、今後、優先度の高い事業と、優先度の低い事業は何か
※経常的及び任意的な事業の中から選出。(選出対象外:事務事業10、11、12)

		事務事業	理由
優先度高い	14	障害者就労支援事業	職場適応能力、スキルのアップにつなげ、自立した社会生活の実現を図る上で、支援は必要。
	9	障害者福祉施設整備助成事業	グループホーム等の新、増設費用は多額を要し、福祉基盤の整備促進を図る上で、助成は必要。
	3	デイサービス運営助成事業	障害児の早期療育の場を確保し、日常生活能力や身体能力の向上を図る上で、助成は必要。
優先度低い		事務事業	理由
	5	共同作業所等入所訓練事業	入所訓練事業を行う事業所が、自立支援法の新体系に23年4月移行予定であり、縮小事業。
	7	障害者等手当支給事業	介護者支援金については、該当者も少なく、法定受託事業である特別障害者手当等の支給者世帯との重複もあり、制度の検討も必要。
	2	身体障害者手帳等交付事業	手帳を申請する場合、多くの方は、新規取得時の1回だけの診断書料の負担で止まることから、継続的な負担を伴う事業の充実に重点を置き、事業の縮小の検討も必要。

ACTION

改善

今後の施策展開をどうするか

障害のある人が必要とするニーズの把握につとめ、サービスの提供基盤の整備や支援施策の充実を図ると共に、支援困難ケースも増える中、協議機関である市町村地域自立支援協議会(京丹後市、京都府、ハローワーク、福祉サービス事業者、商工会、特別支援学校等で構成する組織)の機能強化、活性化を図る。
また、障害のある人の円滑な移動確保のため、引き続き公共施設や公共交通等のバリアフリー化を福祉部局が主導して進める。
加えて、障害者の自立のために就業は非常に重要であり、平成22年4月に開設された障害者就業・生活支援センターと連携し、障害者就業の拡充を図る。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-1

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	05	01
細事業名	障害者団体活動支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	1　障害者の理解と社会参加の促進

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者の連携・自立促進・社会参加を目指した活動の促進を支援するために、団体に対して活動経費の一部を補助する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者団体の連携と社会参加を目指す活動に対して支援する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	丹後視力障害者福祉センターの後援となり支援する。また、5団体の活動に対して助成した。 1）視覚障害者協会、2）身体障害者団体連合会、3）手をつなぐ親の会、4）聴覚障害者協会、5）精神障害者家族会の5団体である。 情報を共有する場を定期的に設けて交流を図った。また、多くの事業を行うことで、会員の社会参加の推進が図れた。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害者の理解を訴え、市民が参加する車いす駅伝大会を実施した。 各団体が活動することで、多くの障害者の社会参加が図れた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	1,586		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,586
事業費合計		1,586	合計			1,586

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	高齢化等により会員が減少するなか、いろいろと工夫して事業に取り組んだ。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	市内で活動する障害者団体や関係者で構成する団体に対して支援を行い、障害者の生きがいづくりや福祉の向上を図るためにも活動費の一部支援が必要である。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	団体に対する活動費の助成をすることで、活動をとおして障害者の理解と社会参加の促進を支援する。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	創意工夫し魅力ある団体となるよう事業展開することで、会員を増やす取り組みが必要である。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-2

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	01	01
細事業名	身体障害者手帳等交付事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	太田弘保
障害者福祉課	担当者の氏名
	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害のある人の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けるために必要な医師の診断書料の一部を助成する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）

身体障害者手帳交付申請用診断書料助成　409件
精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成金　45件

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付又は再交付を受けるために必要な診断書に要する経費に対して、助成金として1件につき2,000円を限度として交付し、障害者福祉の増進を図る。 身体障害者手帳診断書料助成　316件 精神障害者保健福祉手帳診断書料助成　24件
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害のある方の経済的負担を軽減し、地域生活、在宅生活を支えるサービスに繋げることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入		
	節	金額（千円）	項目	名称	金額（千円）
予算科目	19	680	財源内訳 国庫支出金		
			府支出金		
			起債		
			分担金・負担金		
			その他		
			一般財源		680
事業費合計		680	合計		680

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	障害のある方の経済的負担を軽減し、地域生活、在宅生活を支えるサービスに繋げることができた。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	障害のある方の経済的負担を軽減するため、必要な事業として削減はできない。

ACTION

改善

事業内容の方向性			
A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	手帳の交付を受ける事は、福祉サービスを受けるためには基本となる部分であり、適切なサービス利用に繋げるため必要である。

事業規模の方向性			
B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	経済的に弱者となりやすい障害者の方々にとっては、必要な事業として削減はできない。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-3

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	02	01
細事業名	デイサービス運営助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法が施行されてからも、国・府の扶助費の基準単価が低く、それまでの児童デイサービスの水準を維持できないため、発達障害児の早期発見・早期療育の充実した取り組みを展開するために助成する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				現状を維持し運営助成額の減額を図る。独立採算がとれれば事業の廃止となる。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	さつき園に通所する発達に障害のある子どもの早期の療育指導により、安定した成長を支援することで、保護者の不安を取り除くものである。この事業を運営するためにも赤字となる運営経費を助成する。事業内容は、通園事業をはじめ、外来活動と訪問活動を行っている。学童児の利用者数が25人と増えた。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	地域で療育的な関わりが必要とされる児童に対してサービスが届くように関係機関への働き掛けを行った。保護者との関わりを多くもち不安を解消する取り組みを行い支援に努めた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	5,716		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		5,716
事業費合計		5,716		合計		5,716

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている）	理由	デイサービス事業の必要性は、早期に発見し、早期に療育指導を行うことが重要である。地域で療育的な関わりが必要とされる乳幼児や児童等にサービスが届くように関係機関への働き掛けに努めた。また、保護者同士が話し合う場を提供し、家庭療育の充実保護者支援に努めた。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

▲	○　削減の余地がなかった	理由	平成20年度9,801千円、平成21年度5,716千円と4,085千円の運営助成額の減額が図れた。今後、事業の利用を伸ばし、運営費助成の減額に努める必要がある。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持	理由	事業の利用を伸ばし、運営費助成の減額に努める。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

A	A　事業拡大	理由	現在は1事業所で事業運営を行っているが、ニーズ調査などで実態を把握し事業所増の検討を行う必要がある。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-4

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	03	01
細事業名	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	心身障害者の将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、併せて心身障害者の福祉の増進に資するために掛金の一部を助成することで負担の軽減を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				障害者が、親亡きあとに安定した生活が送れるため重要な制度である。。
				制度の安定化を図る必要がある。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	心身障害者の将来に対し保護者が抱く不安の軽減を図り、併せて心身障害者の福祉の増進に資するために掛金の一部を助成することで負担の軽減を図っている。平成20年4月1日から制度が改正され掛金が増えたため保護者負担の増となるため新規加入は望めない。また、現在加入し掛金を納めている保護者にも、京都府の助成が平成25年度からなくなるため負担増となるなど多くの課題を残している。保護者の不安や経済的負担の軽減を図るこの事業を維持するためにも、市の助成額を増額して対応した。平成22年3月31日現在の加入者数は128人（内、受給者数は47人）となった。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	21年度は掛金を納めている保護者25人に対して1,143千円を助成した。 一人当たりの平均助成額は、45,706円となる。保護者の不安の解消と受給権者である障害者の経済的安定を図ることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	1,143		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,143
事業費合計		1,143		合計		1,143

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	保護者が亡くなった後、障害者が暮らしていくための経済的な不安は解消されない。また、制度へ加入するにも掛金の負担が大きい。現在加入している保護者の負担軽減が図れた。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
○	○　削減の余地がなかった	理由	平成25年度から制度の維持のために掛金のUP、京都府助成の廃止など、加入者への負担が増となるためコスト削減を図るまでに至らなかった。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善			
事業内容の方向性			
A	A　現状維持	理由	平成21年度25人に対して助成した。京都府の助成が廃止となるため、掛金が増え、平成20年度の1口目の掛金の1．5倍となり、負担が増える。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性			
A	A　事業拡大	理由	京都府の助成が25年度に廃止となるため、加入者への負担が年々増えている。また、加入者が納入した1口目の掛金に対して、京丹後市は2分の1を助成しているため同様年々負担も増える。現在の加入者の意見も聞き、また他の市町の動行も見て検討する必要がある。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-5

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	04	01
細事業名	共同作業所等入所訓練事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	太田弘保
担当課等	**担当者の氏名**
障害者福祉課	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者の社会参加並びに訓練を促進し、障害者福祉の向上を図るため、その職業訓練や生活訓練に必要な経費を助成する。また、公共交通機関を使って通所した場合の交通費全額と給食費の一部を助成し、障害者福祉の充実を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	給食費助成（延べ食数　28，900食） 通所費助成（実人員　83名）

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	訓練事業を行なっている共同作業所（おおみや共同作業所）への運営助成金として、国・府で定められた通所人数等に応じた単価での助成を行なった。公共交通機関を利用して、作業所へ通所された個人に対して、公共交通機関を使用した場合の交通費の助成を行なった。また、通所している障害者に給食を提供している作業所に対して、給食費の助成として1食あたり100円の単価で助成を行なった。 共同作業所入所訓練事業補助（補助対象人数　延べ271名 ） 給食費助成（延べ食数　23，140食）、通所費助成（実人員　59名）
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	本事業により、障害者の自立のための訓練や通所しやすくする条件整備を図ることで、自立促進につなげることが出来た。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	28,597		国庫支出金		
				府支出金	障害者共同作業所入	10,509
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		18,088
事業費合計		28,597	合計			28,597

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金は、自立支援法による新体系に移行するまでの補助金であり、おおみや共同作業所は、平成23年4月には新体制に移行する予定で取り組んでいる。

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金は、自立支援法による新体系に平成23年度までに移行するための補助金であり、新体系への移行が完了するまでは現状の維持が必要である。

ACTION

改善

事業内容の方向性

A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金については、平成23年度に新体系に移行するため、要綱の廃止が必要となる。

事業規模の方向性

C	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	共同作業所への入所訓練事業費補助金については、平成23年度に新体系に移行するため事業が廃止されるが、障害者のかたが休むことなく共同作業所等へ通所できるよう交通費や給食費の助成は、現状維持で事業の継続が必要である。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-6

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	06	01
細事業名	在宅難病患者福祉事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	太田弘保
担当課等	**担当者の氏名**
障害者福祉課	吉田千春

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所や日常生用具の給付を行うことにより、在宅療養における生活の維持・向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所や日常生活用具の給付を行うことにより、在宅療養における生活の維持・向上を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣(1件)、日常生活用具の給付(3件)を行った。
平成21年度事業の効果	4kenn	在宅療養における生活の維持、向上を図り、難病患者の自立を促し、家族などの介護負担を軽減することができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	13	6		国庫支出金		
	20	583		府支出金	難病患者等居宅生活	441
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		148
事業費合計		589	合計			589

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	在宅療養における生活の維持、向上を図り、難病患者の自立を促し、家族などの介護負担を軽減することができた。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
○	○　削減の余地がなかった	理由	他制度（介護保険制度、障害福祉サービスの該当者）に該当しない難病患者等の在宅生活のために削減することはできない事業である。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	障害者福祉の充実のため、安心して在宅生活を送れる基盤つくりの実現のために必要な事業である。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	難病患者等の在宅生活の維持、向上のために、申請に基づき実施していく事業である。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-7

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	07	01
細事業名	障害者等手当支給事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	太田　弘保
担当課等	**担当者の氏名**
障害者福祉課	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	常時介護を必要とする在宅重度障害者の精神的、物質的な負担の軽減を図る。また、重度障害者を自宅で介護している者を支援するため、介護支援金を支給し、介護者の経済的支援を行い福祉の推進を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） 重度障害者の生活安定のための経済的支援を行い、地域生活、在宅生活を支える

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	在宅の重度障害者への手当支給及び介護者への支援金支給により経済的支援を行った。 ○在宅障害者介護支援金給付費　16件 ○特別障害者手当（26,440円／月）　延べ1，020人 ○障害児福祉手当（14,380円／月）　延べ　364人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	在宅の重度障害者への手当支給及び介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上が図れた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	20	33,803		国庫支出金	特別障害者手当等給	23,988
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		9,815
事業費合計		33,803	合計			33,803

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	具体的効果・数値効果を測ることが難しいところがあるが、設定した成果指標は概ね達成できたと考える。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	障害のある人が地域で生活するためには、大変有効な事業である。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	国の制度である特別障害者手当等については在宅重度障害者の経済的支援策として、また市独自制度の介護支援金については在宅で重度障害者を介護する家族等への経済的支援策として、在宅生活を支えるためには継続する必要がある。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	事業の縮小は福祉の後退であり、最低でも現状維持すべき事業である。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-8

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	08	01
細事業名	じん臓機能障害者通院交通費助成事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	太田弘保
担当課等	**担当者の氏名**
障害者福祉課	西井　喜代美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	じん臓機能に障害があり、透析療法を行うために継続的に通院する必要がある障害者の交通費等の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより福祉の増進を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	通院交通費助成実数　58名 証明書料助成実数　56名

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	じん臓機能に障害があるために、継続して透析療法を受ける必要のある患者に対して、通院に要した交通費の内、一月当たり一万円までの交通実費に対し、その半額分の助成を行なった。また、その申請に必要な医師の通院証明書料についても、4回の申請それぞれに2千円を上限に助成を行なった。 通院交通費助成実数　55名 証明書料助成実数　52名
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	じん臓機能障害により透析が必要となった方への通院交通費・通院証明書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができたと同時に、精神的な不安の軽減にもつながった。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	2,800		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		2,800
事業費合計		2,800	合計			2,800

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	じん臓機能障害により透析が必要となった方への通院交通費・通院証明書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	市内の医療機関において透析設備等の充足が図られる事により、遠方に通院されていた患者の多くが、近隣の医療機関への通院に切り替わる事が出来れば削減は可能であるが、現状においては、削減の余地は無い。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	定期的な通院が必要であり、経済的負担の軽減を図るため、必要不可欠な事業である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	経済的な基盤の弱い障害者の方の経済的安定を図るためには、必要不可欠な事業であるが、一月一万円を超える交通費については、京都府の助成制度が利用できるため、現状維持とする。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-9

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	09	01
細事業名	障害者福祉施設整備助成事業					

担当部局	担当課等	担当課長の氏名	担当者の氏名
健康長寿福祉部	障害者福祉課	太田弘保	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	施設整備における借入金の元金償還額の助成を社会福祉法人に対して助成することで京丹後市内における障害福祉サービスの充実を図る。また、改修費の助成を行い不足しているケアホームの整備を進める。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	平成24年度に京丹後市障害者計画並びに障害福祉計画の策定を行う。地域の実態を把握し、保育所・小学校の統廃合の計画に合わせて空き施設を利用した事業の展開を今後検討する必要がある。不足施設や事業の充実を図る。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	合併時の約束事である2法人に対して、施設整備における借入金の元金償還額の助成を行う。また、2施設に改修費を助成した。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	ケアホームとして2箇所整備した。峰山地域「長岡ホーム」よさのうみ福祉会と、網野地域「さくら荘」あみの福祉会の2箇所。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	19	7,601		国庫支出金		
				府支出金		
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		7,601
事業費合計		7,601		合計		7,601

CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

▲	○　進捗している（できている）	理由	平成24年度に京丹後市障害者計画並びに障害福祉計画の策定に向けて取り組まなければならない。地域の実態をつかみ、ケアホームの整備に取り組む。39名の入居希望者（峰山15人、網野12人など）がいた。また、日中一時支援事業も実態を把握し、検討が必要である。空き施設を探している状況である。
	▲　少し遅れている（少しできていない）		
	×　遅れている（できていない）		

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

○	○　削減の余地がなかった	理由	社会福祉法人の体力がないため、なかなか新たな事業に取り組めない。また、事業を展開する空き施設もない状況である。
	▲　少し削減の余地があった		
	×　削減の余地があった		

ACTION

改善

事業内容の方向性

B	A　現状維持	理由	公共施設のサービスの実態を把握し、不足している施設の整備を図る。空き施設を探し、法人に情報提供し、整備が図れるよう取り組む。
	B　内容の見直し		
	C　統廃合・休止・終了		

事業規模の方向性

A	A　事業拡大	理由	不足している施設整備を図ることでサービスの充実を行う。また、法人が事業に取り組めるよう調整し支援する。
	B　現状維持		
	C　事業縮小		

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	10	01
細事業名	障害福祉サービス事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田 弘保
	担当者の氏名
	亀田 真奈美

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実
事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法の規定に基づき、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付、その他支援を行い障害者福祉の向上を図る。
平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	障害福祉サービス利用延べ人数　8,000人

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	支援の必要な障害児者に対して、そのニーズに即したサービスを提供する。 障害児者は、各指定事業所を利用することで、サービスの提供を受ける。 主な利用サービス実績 ・訪問系(居宅介護等) 792人　・日中活動系(介護) 1,509人　・日中活動系(訓練) 1,280人 ・短期入所 151人　・施設入所支援 659人・共同生活援助、介護 485人・児童ﾃﾞｨｻｰﾋﾞｽ 840人 ・旧法施設支援(更生、授産等) 1,816人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害福祉サービス利用延べ人数　7,721人

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額(千円)	財源内訳	項目	名称	金額(千円)
	12	1,426		国庫支出金	介護・訓練等給付費負	466,413
	13	268		府支出金	介護・訓練等給付費負	259,224
	19	23,600		起債		
	20	945,615		分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		245,272
事業費合計		970,909		合計		970,909

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか		
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由：支援の必要な障害児者に対し、そのニーズに合わせ障害福祉サービス提供に係る費用を給付。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか		
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由：必要とするものだから

ACTION

改善	事業内容の方向性		
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由：更なる利用者負担額の軽減や事業者に対する緩和措置など国や府の動向により検討していく必要がある。（22年4月より利用者負担額の軽減あり） 重度障害者であっても地域での生活を支える基盤づくりをどうすすめて
	事業規模の方向性		
	A	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由：22年4月からの利用者負担額軽減、また24年3月末を期限とした事業所の施設体系の移行がすすむことに伴い、事業費は増加する傾向が見込まれる。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	11	01
細事業名	自立支援医療事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田　弘保
	担当者の氏名
	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	身体障害者手帳保持者が障害を除去又は軽減するために、都道府県の指定する医療機関で手術や血液透析を受けた場合に、医療費を公費支出により支援することで、経済的負担を軽減する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				障害の除去または軽減による安定した日常生活、社会生活の維持。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害者手帳保持者が障害を除去又は軽減するために、都道府県の指定する医療機関で手術や血液透析を受けた場合に、医療費を公費支出により支援することで、経済的負担の軽減を図った。 ○自立支援医療給付費　入院　87人　入院外 87人 ○自立支援医療特別対策事業給付費 呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級保持者　16人 ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級保持者　2人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	身体障害者手帳保持者の医療費における経済的負担の軽減に寄与できた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	12	38		国庫支出金	障害者自立支援医療	4,600
	20	8,386		府支出金	障害者自立支援医療	2,362
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,462
事業費合計		8,424	合計			8,424

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	具体的効果・数値効果を測ることが難しいところがあるが、医療費における経済的負担の軽減を図るという目的は達成できている。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	国の制度に基づき実施するものであり、引き続き事業実施は必要である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	国の制度に基づき実施するものであり、引き続き事業実施は必要である。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般	03	01	02	12	01
細事業名	補装具事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田　弘保
	担当者の氏名
	川浪　周一郎

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	身体障害児者の失われた身体機能を補完または代替し、安定した日常生活や社会生活の維持を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	安定した日常生活、社会生活の維持。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。 ○身体障害児補装具給付費　・交付件数　33件　・修理件数　8件 ○身体障害児補装具給付費　・交付件数　60件　・修理件数　46件
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	20	10,602		国庫支出金	障害児者補装具給付	6,395
				府支出金	障害児者補装具給付	2,650
				起債		
				分担金・負担金		
				その他		
				一般財源		1,557
事業費合計		10,602		合計		10,602

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	身体障害児者に身体機能を補完または代替する補装具を支給することにより、機能障害による生活上の不便さの解消や、身体的条件の改善を図ることができた。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	障害者に合った補装具を付け、身体機能を代償・補完することで、日常生活や社会参加の可能性が広がる。国の制度であり、今後も継続していく必要がある。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
B	A　事業拡大	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	13	01
細事業名	地域生活支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田 弘保
	担当者の氏名
	野村　俊彰

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	2　福祉サービスの充実

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害のある方やそのご家族の方々が、その有する能力と適性に応じて、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）	必須事業 … 相談支援事業　4,000件 移動支援事業　8,500時間 地域活動支援センター事業　12,000人

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	地域生活支援事業は、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能なことから、京丹後市独自に利用者負担や事業内容に創意工夫をこらし、ほとんどの障害に対応できる様々な事業に取り組んだ。障害のある方やそのご家族からの申請により、そのニーズに合った各種のサービスを提供した。 必須事業 … 相談支援事業 3,508件、移動支援事業 7,664時間、地域活動支援センター事業 10,063人
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	障害のある方やそのご家族の方々が、その有する能力と適正に応じて、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むことができた。

●平成21年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	18		国庫支出金	地域生活支援事業費	46,397
	9	3		府支出金	地域生活支援事業費	23,198
	11	166		起債		
	13	125,862		分担金・負担金		
	14	27		その他		
	19	6,509				
	20	16,584				
				一般財源		79,574
事業費合計		149,169		合計		149,169

CHECK

評価	目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか			
	○	○　進捗している（できている） ▲　少し遅れている（少しできていない） ×　遅れている（できていない）	理由	福祉法人等への委託により事業実施するものが主である。障害者のニーズに合わせ、委託先の拡大・資質の向上に努めた。
	効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	○	○　削減の余地がなかった ▲　少し削減の余地があった ×　削減の余地があった	理由	国の制度に基づき実施するものであり、削減の余地はない。

ACTION

改善	事業内容の方向性			
	A	A　現状維持 B　内容の見直し C　統廃合・休止・終了	理由	障害のある方への理解と協力を求め、地域でともに支え合うしくみづくりと、制度の充実が必要である。
	事業規模の方向性			
	B	A　事業拡大 B　現状維持 C　事業縮小	理由	市の負担が大きい事業であるので、府の協力を求めながら、各法人等と連携し事業を維持していく。

平成２２年度　事務事業評価

整理番号
16-14

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	03	01	02	15	01
細事業名	障害者就労支援事業					

担当部局	担当課長の氏名
健康長寿福祉部	
担当課等	担当課長の氏名
障害者福祉課	太田弘保
	担当者の氏名
	川戸一生

PLAN

総合計画（前期基本計画）	基本方針　（政策）	Ⅲ　健やか安心都市
	計画項目　（施策）	⑤　共に生きる障害者福祉の充実
	施策方針	4　障害者雇用の促進

事業の目的	（どのような目的で事業を実施するか）	障害者自立支援法が障害者の自立と社会参加の促進を図り、障害者の就労を促進する。	平成26年度事業の効果目標	（平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入）
				安心して地域で暮らせるよう、地域の課題を整理し、解決するよう支援する。
				障害者の働く場を確保する。
				生活する力、就労する力を身につける場を提供する。

DO

平成21年度事業の実績	（何を対象に、何をしたか）	就労支援員を配置し、就労につなげるための相談支援と就労支援を行った。市役所における職場実習をはじめ職場実習促進事業や雇用促進事業に取り組んだ。また、先進地視察や講演会を開催し自立支援協議会の運営強化に取り組んだ。
平成21年度事業の効果	（実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入）	市役所における短期職場実習９人の実習生を受け入れた。職場実習促進事業５人と雇用促進事業３人が利用した。

●平成２１年度決算

歳出			歳入			
予算科目	節	金額（千円）	財源内訳	項目	名称	金額（千円）
	8	20		国庫支出金		
	9	70		府支出金	臨時特例交付金等	3,050
	11	21		起債		
	13	5,277		分担金・負担金		
	14	20		その他		
	19	815				
				一般財源		3,173
事業費合計		6,223	合計			6,223

CHECK

評価				
目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか				
○	○　進捗している（できている）	理由	就労を目指す障害者の支援を行った。また、就労移行事業所と連携を図り、きめ細かな支援を行った。	
	▲　少し遅れている（少しできていない）			
	×　遅れている（できていない）			
効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか				
○	○　削減の余地がなかった	理由	社会的にも障害者の就労については難しいなか、制度を活用し就労を目指す支援を行っているがなかなか実績があがらない。	
	▲　少し削減の余地があった			
	×　削減の余地があった			

ACTION

改善				
事業内容の方向性				
A	A　現状維持	理由	就労に向けての多くの取り組みが必要である。働く力を身につける準備支援が重要である。	
	B　内容の見直し			
	C　統廃合・休止・終了			
事業規模の方向性				
A	A　事業拡大	理由	障害者就業・生活支援センターを誘致し、連携を図る京丹後市における就労支援事業が必要である。	
	B　現状維持			
	C　事業縮小			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	05 障害者団体活動支援事業			決算書
細事業名	01 障害者団体活動支援事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②−①)	執行率
1,586千円	1,586千円	0千円	100.0 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

障害者団体や関係者で構成する団体の活動に対して、その活動に要する経費の補助を行い、団体の自発的な活動を支援することにより、障害者や関係団体等の意識改革や社会参加の推進に努めた。

［内容］

負担金　200 千円

①社会福祉法人丹後視力障害者福祉センター後援会負担金

丹後地域2市2町で、丹後視力障害者福祉センターにおける事業の推進を支援することにより、視覚障害者の福祉の向上に努めた。

補助金　1,386 千円

①京都府視覚障害者協会京丹後支部活動補助金（会員数60人）　81 千円

会員の相談活動や福利厚生に努めた。

②京丹後市身体障害者団体連合会活動補助金（会員数308人）　437 千円

会員の相談活動や福利厚生に努めた。

③北丹後精神障害者家族会活動補助金（会員数16人）　16 千円

毎月交流会を開催し、会員の情報交換や相談活動を行った。

④手をつなぐ親の会活動補助金（会員数430人）　828 千円

障害児の週休5日制事業や相談活動などを行い福祉の向上に努めた。

⑤聴覚障害者協会京丹後支部補助金（会員数15人）　24 千円

会員の相談活動や福利厚生に努めた。

【事務事業評価】

各障害者団体に活動助成することにより、障害者団体の育成と社会参加の推進及び市民の障害への理解の促進を図ることができた。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	01 身体障害者手帳等交付事業			決算書
細事業名	01 身体障害者手帳等交付事業			P.140

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
680千円	868千円	188千円	78.3 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けるために必要な診断書に要する経費に対して、助成金として1件につき2,000円を限度に交付し、障害者福祉の増進に努めた。

［内容］

補助金　680千円

①身体障害者手帳交付申請用診断書料助成費

・助成件数　316件（新規：235件）　632千円

②精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成費

・助成件数　24件（新規：９件）　48千円

【事務事業評価】

障害のある人が、福祉サービスを受けるため必要な手帳申請時の診断書料の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	02 ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ運営助成事業			決算書
細事業名	01 ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ運営助成事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
5,716千円	5,722千円	6千円	99.8 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

障害や発達の遅れがある児童に対し、療育指導や相談活動など、早期に適切な支援を行う事業実施主体に補助することにより、円滑な事業実施と障害児の福祉向上に努めた。

［内容］

補助金　5,716 千円

障害児デイサービス事業補助金

さつき園における通園・保護者支援・訪問活動・外来活動等の事業に対しての補助

（事業費）　（自立支援費収入等）　（補助金）

25,878千円 －　20,162千円 ＝　5,716千円

・通園事業　利用者数：　71人
・訪問活動　訪問数　：102人
・外来活動　参加者数：154人

【事務事業評価】

障害児デイサービス事業者が行う障害の早期発見、適切な療育の実施を支援することにより、発達に遅れのある障害児の社会的自立を推進した。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	03 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業			決算書
細事業名	01 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
1,143千円	1,143千円	0千円	100.0 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

心身扶養共済制度は、障害者の保護者を加入者として掛金を納入することにより、当該加入者の死亡後に障害者に対して終身給付金等を支給する制度。その掛金の一部を助成することにより、加入者の経済的負担の軽減及び残された障害者の生活への不安を軽減することで障害者福祉の増進に努めた。

［内容］

補助金　1,143 千円

心身扶養共済制度の加入掛金を助成する。助成額は、加入者が納入した1口目が対象で、納入した掛金の2分の1の額となる。

・助成した実人数　25 人

・助成総額　1,143 千円

（参考）

京都府の減免額（所得割16万円未満）

平成20年度	1／3減免
平成21年度	1／3　×　4／5減免
平成22年度	1／3　×　3／5減免
平成23年度	1／3　×　2／5減免
平成24年度	1／3　×　1／5減免
平成25年度	国基準額どおり

【事務事業評価】

京都府の掛金減免（上記参考のとおり）がある中で、加入者掛金の半額を市で助成することにより、加入者の掛金負担の軽減に努めた。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	04 共同作業所等入所訓練事業			決算書
細事業名	01 共同作業所等入所訓練事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
28,597千円	28,599千円	2千円	99.9 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

共同作業所（法定外施設）が行う入所者の指導訓練事業に直接必要な職員の人件費、旅費及び訓練材料費、諸経費等の対象経費について補助金を交付した。また、施設に通所している利用者の通所交通費及び給食費の助成を行うことにより、障害者が自立、安定した生活ができるよう支援した。

［内容］

補助金　28,597千円

〇共同作業所入所訓練事業　21,017千円

・ おおみや共同作業所

通所者数　24人、延べ人数　271人（うち加算対象者延べ人数　107人）

〇共同作業所等通所費助成金　2,313千円

実人数　59人、延べ人数　545人

峰山共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、四つ葉ハウス、ろむ

〇給食費助成金　5,267千円

延べ食数　52,672食

峰山共同作業所、おおみや共同作業所、ゆうゆう作業所、みねやま作業所、だるまハウス、ろむ、四つ葉ハウス、チューリップ、つばさ、あおぞら

【事務事業評価】

個人の負担を軽減することで、障害のあるかたが継続して通所し適切な訓練を受けることができた。障害者の日常生活の向上や社会参加への可能性拡大を図るためにも、事業の継続は必要である。

【主な特定財源】

府補　障害者共同作業所入所訓練事業費補助金　10,509千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	06 在宅難病患者福祉事業			決算書
細事業名	01 在宅難病患者福祉事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
589千円	778千円	189千円	75.7 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

在宅の難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所事業、日常生活用具の給付を行うことにより、難病患者等の自立の促進、家族等の介護負担の軽減を図った。

［内容］

委託料　6 千円

○ 難病患者等ホームヘルプサービス事業委託料　6千円

扶助費　583 千円

○ 在宅難病患者等日常生活用具給付費

電気式たん吸引器	2件	113千円
意志伝達装置	1件	470千円

【事務事業評価】

難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、日常生活用具の給付を行い、難病患者等の自立を促し、家族などの介護負担を軽減できた。

【主な特定財源】

府補　難病患者等居宅生活支援事業費補助金　441千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	07 障害者等手当支給事業			決算書
細事業名	01 障害者等手当支給事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
33,803千円	33,804千円	1千円	99.9 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

在宅の重度障害者への手当支給及び介護者への支援金支給により経済的援助を行い、障害者福祉の向上に努めた。

［内容］

扶助費 33,803千円

（市独自施策）

〇在宅障害者介護支援金給付費 1,600千円

・平成21年7月基準日　支給件数　13件

・平成22年1月基準日　支給件数　3件

（国施策）

〇特別障害者手当給付費　（26,440円／月）延べ1,020人　26,969千円

〇障害児福祉手当給付費　（14,380円／月）延べ　364人　5,234千円

【事務事業評価】

国施策の特別障害者手当等については在宅重度障害者、また市独自施策の介護支援金については、在宅で重度障害者を介護する家族等への経済的支援策として、障害のある人が地域で、かつ在宅で生活するための大変有効な事業であり、今後も継続する必要がある。

【主な特定財源】

国負　特別障害者手当等給付費負担金 23,988千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費
事業名	08 じん臓機能障害者通院交通費助成事業		決算書
細事業名	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業		P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
2,800千円	2,801千円	1千円	99.9 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

慢性透析療法を行うため頻繁に通院する必要があるじん臓機能障害者の交通費と医療機関通院証明書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することにより、福祉の増進に努めた。

○じん臓機能障害者通院交通費助成　2,527千円

公共交通機関での通院にかかる交通費又は片道20㎞を超える自家用車での通院実費（25円/㎞）の何れかを、月1万円を上限として、1/2を助成する。

（内訳）

	実人数	助成額
峰山町	5 人	200 千円
大宮町	9 人	378 千円
網野町	9 人	354 千円
丹後町	3 人	93 千円
久美浜町	29 人	1,502 千円
合計	55 人	2,527 千円

○医療機関通院証明書料助成　273千円

助成に必要な医療機関の通院証明書料の取得に対し、1回2千円を上限として助成

（内訳）

	実人数	助成額
峰山町	5 人	17 千円
大宮町	8 人	26 千円
網野町	8 人	36 千円
丹後町	3 人	13 千円
久美浜町	28 人	181 千円
合計	52 人	273 千円

【事務事業評価】

慢性透析療法が必要なかたに対して経済的負担の緩和を行うことで、安心して治療に専念できるよう支援した。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	09 障害者福祉施設整備助成事業			決算書
細事業名	01 障害者福祉施設整備助成事業			P.142

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
7,601千円	7,601千円	0千円	100.0 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

社会福祉法人が行った障害者福祉施設の建設にかかる借入金償還元金を補助することにより、法人経営の安定とサービス提供施設の確保に努めた。また、2か所のケアホームの整備に対して助成を行った。

［内容］

補助金 7,601 千円

①知的障害者施設土地借用料助成（面積：3,710.39㎡） 591 千円

知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料の助成

②あみの福祉会施設整備事業借入金補助 3,330 千円

施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助を行った。（H28年度まで）

③久美の浜福祉会施設整備事業借入金補助 1,680 千円

施設整備借入金のうち元金償還額の全額補助を行った。（H31年度まで）

④グループホーム・ケアホーム設置改修助成(上限額：1,000千円) 2,000 千円

峰山町長岡 「長岡ホーム」 定員： 6人（女性） 主体：よさのうみ福祉会

（総事業費：21,435千円 基準額：11,135千円）

網野町網野 「さくら荘」 定員： 7人（女性） 主体：あみの福祉会

（総事業費：15,026千円 基準額： 7,126千円）

【事務事業評価】

障害福祉サービスを確保するための施設整備に関わる助成を行った。また、峰山町と網野町の2か所でケアホームの整備を行った。しかし、グループホーム・ケアホームについては待機者も多く、不足している。空き情報を法人に提供し、整備を進めて行くよう努める。

【主な特定財源】

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	10 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業			決算書
細事業名	01 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業			P.144

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
970,909千円	972,170千円	1,261千円	99.8 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

障害者自立支援法の規定に基づき、障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、心身の状況や生活環境に応じて自ら選択した必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障害者福祉の増進を図るための事業を行った。

○手数料（支払先:国民健康保険団体連合会） 1,426千円

障害福祉ｻｰﾋﾞｽ(介護給付費等、療養介護医療分)に係る審査支払手数料

○委託料 268千円

市役所配置した視覚障害者用活字文書読上げ装置活用の職員研修委託料

○負担金（補助金） 23,600千円

各種の補助要綱に基づきｻｰﾋﾞｽ利用者への支援を実施した事業所に対する補助金

・児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ利用支援：384千円　・施設ｻｰﾋﾞｽ利用支援：2,646千円
・通所ｻｰﾋﾞｽ利用促進：13,742千円　・短期入所ｻｰﾋﾞｽ利用支援ほか：6,828千円

○扶助費 945,615千円

・介護給付費等(負担金関係)926,235千円・事業所等への給付(特別対策等)19,380千円

（主な利用実績）

◇介護給付費等関係　延べ利用者数（平成22年3月末支給決定者数）

訪問系(居宅介護等)	792人（111人）	施設入所支援	659人（56人）
日中活動系(介護)	1,509人（139人）	共同生活援助・介護	485人（52人）
日中活動系(訓練)	1,280人（106人）	児童デイサービス	840人（85人）
短期入所	151人（104人）	旧法施設支援(更生・授産等)	1,816人（162人）

◇障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用支援費支給事業（ｻｰﾋﾞｽ利用の利用者負担分に対する支援）

福祉ｻｰﾋﾞｽ(延べ271人)、補装具(延べ32人)、更生医療(延べ316人)、入所者医療(延べ68人)

◇特別対策事業…事業円滑化給付費

施設経営安定化支援事業8事業所、新体系移行施設経営安定化事業1事業所

【事務事業評価】

平成21年7月より障害者自立支援法の政令の一部改正により、利用者負担額の改正がなされ、本市も関係条例等を改正した。利用者負担を軽減するとともに、必要な障害福祉サービスを提供することで障害児者の福祉の推進に努めた。

【主な特定財源】

国負	介護給付･訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金	466,413千円
府負	介護給付･訓練等給付費負担金、療養介護医療費負担金	231,632千円
府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金	25,405千円
府補	障害者福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用支援事業費補助金ほか	2,187千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費
事業名	11 自立支援医療事業		決算書
細事業名	01 自立支援医療事業		P.144

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
8,424千円	8,475千円	51千円	99.3 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更正医療給付費の給付及び障害者自立支援法に基づく更生医療の対象外の在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減に努めた。

○自立支援医療給付費　7,287千円

	障害名	人数	医療給付費	医療の主な内容
入院	肢体不自由	13	1,238千円	人工関節置換術等
	心臓	51	2,867千円	ペースメーカー植込術、バイパス術等
	じん臓	23	463千円	血液透析等
	小計	87	4,568千円	
入院外	肢体不自由	13	44千円	術後の通院
	心臓	51	364千円	術後の通院
	じん臓	23	2,311千円	血液透析等
	小計	87	2,719千円	
合計		174	7,287千円	

○自立支援医療特別対策事業給付費　1,099千円

対象者	人数	医療給付費	対象医療
呼吸器機能障害で身体障害者手帳3級保持者	16	1,059千円	在宅酸素療法
ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者	2	40千円	ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の治療に要する経費

○審査支払事務手数料　38千円

（国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ事務委託）

【事務事業評価】

医療費の経済的負担の緩和により、障害者本人が安心して治療に専念することができ、障害者の日常生活の維持向上を図ることができた。

【主な特定財源】

国負	障害者自立支援医療費負担金	4,600千円
府負	障害者自立支援医療費負担金	1,822千円
府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金	540千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	12 補装具事業			決算書
細事業名	01 補装具事業			P.144

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
10,602千円	10,602千円	0千円	100.0 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

障害者の身体機能を代替する補装具の給付に係る費用を負担することで、障害者の安定した日常生活や社会生活の維持に努めた。

［内容］

〇扶助費　10,602千円

身体障害児補装具給付費　5,760千円

・交付件数　33件　公費負担額　5,625千円

・修理件数　8件　公費負担額　135千円

身体障害者補装具給付費　4,842千円

・交付件数　60件　公費負担額　3,349千円

・修理件数　46件　公費負担額　1,493千円

【事務事業評価】

補装具の装着により、障害者の日常生活を安定または向上させ、障害者福祉の推進を図ることができた。

【主な特定財源】

国負	障害児者補装具給付費負担金	6,395千円
府負	障害児者補装具給付費負担金	2,650千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	13 地域生活支援事業			決算書
細事業名	01 地域生活支援事業			P.144

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率
149,169千円	149,803千円	634千円	99.5 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

障害のあるかたが自立した地域生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な事業を実施した。相談支援事業は、障害のあるかたの障害福祉サービス利用等の相談に応じた。コミュニケーション支援事業は、手話通訳者を設置するとともに、手話・要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障害者等の支援を行った。日常生活用具給付等事業は、ストマ用装具など日常生活上の便宜を図るための用具の給付を行った。移動支援事業は、屋外での移動が困難なかたに対し、外出のための支援を行った。そのほか、創作的活動等の場を提供する地域活動支援センター事業、日中活動の場を確保する日中一時支援事業などを実施した。

事業名	決算額	件数等（延べ）
相談支援事業	17,200千円	相談件数：3,508件
コミュニケーション支援事業	6,579千円	通訳等件数：520件
日常生活用具給付等事業	16,482千円	交付件数：1,295件
移動支援事業	15,299千円	利用時間数：7,664時間
地域活動支援センター事業	50,932千円	利用者数：1,342人
日中一時支援事業	30,442千円	利用回数：5,605回
在宅重度訪問入浴サービス事業	3,834千円	利用回数：308回
手話・要約筆記奉仕員養成研修事業	1,000千円	受講者数：23人
福祉タクシー等利用券交付事業	5,609千円	交付者数：1,094人
住宅改修費助成事業	600千円	交付件数：６件
自動車改造費・免許取得助成事業	300千円	交付者数：3人
福祉ホーム事業、社会復帰教室など	892千円	報償費、需用費、使用料など

【事務事業評価】

本事業は、相談支援事業を始め、事業を社会福祉法人に委託するものが主であり、受け皿となる法人への働きかけ等を通して、増加する利用ニーズに対応し、福祉サービスの推進に努めた。

【主な特定財源】

国補	障害者地域生活支援事業費補助金	46,397千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金	23,198千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	02障害者福祉費	
事業名	15 障害者就労支援事業			決算書
細事業名	01 障害者就労支援事業			P.146

決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②−①)	執行率
6,223千円	6,227千円	4千円	99.9 %

【主要な事務・事業及び成果の概要】

［目的・趣旨］

障害のある人が住みなれた地域で安心して暮らすには、就労により安定した収入を得ることが最も重要である。障害のあるかたもしくは障害者が就労できるよう就労支援員を配置し、就労促進とその定着に向けた支援を行った。また、就労に積極的に取り組んだ企業や法人に対して奨励金等を支給することにより就労先の拡大を図った。

自立支援運営協議会運営強化事業を実施し、就労における地域課題の検討に取り組んだ。

［内容］

委託料　5,260 千円

①障害者就労支援事業委託料　4,900 千円

よさのうみ福祉会へ事業委託し、就労支援相談員を配置した。

相談件数：　1,722件、　相談実人員：　55人

②障害者短期職場実習委託料　360 千円

よさのうみ福祉会へ事業委託し、9人のかたに職場を提供した。

補助金　810 千円

①障害者職場実習促進事業補助金　270 千円

5人の就労実習を受け入れた5企業と実習先を開拓した3施設に奨励金を支給した。

②障害者雇用促進事業補助金　540 千円

特定求職者雇用開発助成事業から継続し雇用した3企業に対して奨励金を支給した。

その他　153 千円

自立支援協議会運営強化事業で講演会と先進地視察を実施した。

【事務事業評価】

事業の活用により、障害のあるかたの就労意欲の促進と就労先の拡大を図った。また、平成22年4月から丹後圏域において障害者就業・生活支援センターができるため、京丹後市における就労支援事業の更なる充実が図れる。

【主な特定財源】

府補	障害者自立支援対策臨時特例交付金	150千円
府補	未来づくり交付金（障害者就労支援事業）	2,900千円

事業所管課	健康長寿福祉部／障害者福祉課

平成２２年度　京丹後市行政評価委員会　施策評価結果（案）

施策名	共に生きる障害者福祉の充実	担当部局 健康長寿福祉部

評価結果

１　施策目的について

施策目的が、いろいろなことが書かれていてわかりにくい。何を目指しているか、そして、その手段は何かということを区分して示すべきである。

２　施策の達成度について

めざす目標の指標の達成度は全体的に見てあまり進んでいない。

また、施策目的を実現するためには、障害者の就業ということが大きな課題であり、就業者数や、企業等への啓発の面での実績が必要である。

これらのことから判断すると、内部評価結果（予定どおり進んでいる）は妥当でなく、当委員会では「少し遅れている」と評価する。

３　事業構成の有効性について

施策目的の実現に向け、事業構成には次の３つの課題があり、改善する必要がある。

①個人等への補助・手当給付事業が多い。

②障害に対する市民の理解や支援に向けた啓発事業が見られない。

③就労対策事業が弱い。

よって、内部評価結果（おおむね有効であった）は妥当でなく、当委員会では「あまり有効でなかった」と評価する。

４　事業の優先度について

優先度が高い事業・低い事業として選択された事業については、それぞれ選択された理由も納得でき、内部評価結果は妥当である。

５　今後の施策展開について

次の５点を踏まえ、今後の施策展開を図る必要がある。

①事業構成について

「３　事業構成の有効性について」の欄で示した、３つの課題の改善を図るべきである。

②個人等への補助・手当給付事業について

財政状況が厳しい中、国や府のサービス低下した部分を市が肩代わりしているのであれば、再度検証し、見直しを図るべきである。

仮に、見直しを行わない場合は、市が肩代わりする必要性を明確に示すべきである。

③優先度の低い事業について

特に『障害者等手当支給事業』『身体障害者手帳等交付事業』は、様々な状況を踏まえ、廃止を含めた事業内容の見直しを図るべきである。

④啓発事業について

障害に対する啓発事業を効果のあるものにするため、障害者福祉課だけでなく子育て支援課、市民協働課などと連携して展開すべきである。

⑤障害者の現状や支援状況が見える工夫

障害者の就業状況や、障害者の就業に協力している企業の周知など、障害者の現状や支援状況を市民に理解してもらうための工夫が必要である。